

平成19年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
国立大学法人等業務実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	11

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地	13,216,987,000	
	減損損失累計額	<u>△ 56,340,762</u>	13,160,646,238
	建物	14,538,423,230	
	減価償却累計額	<u>△ 3,024,223,700</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 37,100,015</u>	11,477,099,515
	構築物	1,985,792,456	
	減価償却累計額	<u>△ 622,972,400</u>	1,362,820,056
	機械装置	52,924,264	
	減価償却累計額	<u>△ 14,731,828</u>	38,192,436
	工具器具備品	1,348,975,201	
	減価償却累計額	<u>△ 825,439,154</u>	523,536,047
	図書	2,700,668,679	
	減価償却累計額	<u>△ 1,388,192</u>	2,699,280,487
	美術品・収蔵品		51,738,198
	船舶	5,856,199	
	減価償却累計額	<u>△ 4,138,720</u>	1,717,479
	車両運搬具	10,491,225	
	減価償却累計額	<u>△ 8,149,776</u>	2,341,449
	有形固定資産合計		<u>29,317,371,905</u>
2	無形固定資産		
	特許権		10,607,280
	ソフトウェア		23,869,474
	電話加入権		480,000
	産業財産権仮勘定		<u>7,589,819</u>
	無形固定資産合計		42,546,573
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		2,550,628
	預託金		<u>91,760</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,642,388</u>
	固定資産合計		<u>29,362,560,866</u>

II 流動資産

	現金及び預金		2,021,768,076
	未収学生納付金収入	47,342,750	
	徴収不能引当金	<u>△ 3,842,567</u>	43,500,183
	その他の未収入金		11,171,240
	たな卸資産		3,628,602
	前渡金		49,745
	前払費用		4,001,997
	未収収益		316,499
	その他の流動資産		<u>808</u>
	流動資産合計		<u>2,084,437,150</u>
	資産合計		31,446,998,016

負債の部

I 固定負債

	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	684,951,363	
	資産見返補助金等	4,165,599	
	資産見返寄附金	47,560,397	
	資産見返物品受贈額	<u>2,626,716,976</u>	3,363,394,335
	引当金		
	退職給付引当金	<u>9,056,133</u>	9,056,133
	長期未払金		83,405,063
	その他の固定負債		<u>267,900</u>
	固定負債合計		<u>3,456,123,431</u>

II	流動負債			
	運営費交付金債務	500,612,024		
	寄附金債務	192,795,815		
	前受受託研究費等	4,865,378		
	前受受託事業費等	638,558		
	前受金	317,822,560		
	預り金	79,522,630		
	未払金	822,210,703		
	未払消費税等	2,147,800		
	流動負債合計		<u>1,920,615,468</u>	
	負債合計			5,376,738,899
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	<u>27,327,878,877</u>		
	資本金合計		27,327,878,877	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	2,238,098,879		
	損益外減価償却累計額 (－)	△ 3,973,491,140		
	損益外減損損失累計額 (－)	<u>△ 93,440,777</u>		
	資本剰余金合計		△ 1,828,833,038	
III	利益剰余金			
	目的積立金	407,073,319		
	積立金	11,421,573		
	当期末処分利益	<u>152,718,386</u>		
	(うち当期総利益 152,718,386)			
	利益剰余金合計		<u>571,213,278</u>	
	純資産合計			<u>26,070,259,117</u>
	負債純資産合計			<u>31,446,998,016</u>

注1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、4,439,242,434円です。

注2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、348,709,656円です。

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		733,816,815	
研究経費		320,263,578	
教育研究支援経費		278,472,707	
受託研究費		122,766,096	
受託事業費		37,108,317	
役員人件費		84,958,801	
教員人件費			
常勤職員給与	3,814,931,550		
非常勤職員給与	<u>114,470,790</u>	3,929,402,340	
職員人件費			
常勤職員給与	984,312,282		
非常勤職員給与	<u>145,727,574</u>	<u>1,130,039,856</u>	6,636,828,510
一般管理費			283,239,827
財務費用			
支払利息		4,187,144	
その他の財務損失		<u>2,676</u>	4,189,820
雑損			714,284
経常費用合計			<u>6,924,972,441</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,838,223,776
授業料収益			2,299,176,776
入学金収益			349,027,800
講習料収益			944,700
検定料収益			91,075,900
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	32,114,926		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>90,496,834</u>	122,611,760	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	32,689,007		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>4,419,310</u>	37,108,317	
寄附金収益			73,151,239
施設費収益			2,445,368
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	23,311,074		
研究拠点形成費等補助金	<u>18,469,200</u>	41,780,274	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	77,872,389		
資産見返補助金等戻入	810,522		
資産見返寄附金戻入	11,188,082		
資産見返物品受贈額戻入	<u>19,277,236</u>	109,148,229	
財務収益			
受取利息	4,142,582		
有価証券利息	1,559,500		
その他の財務収益	<u>73,052</u>	5,775,134	
雑益			
財産貸付料収入	36,423,982		
大学入試センター試験実施料収入	13,577,358		
研究関連収入	28,170,000		
雑収入	<u>8,724,133</u>	<u>86,895,473</u>	
経常収益合計			<u>7,057,364,746</u>
経常利益			132,392,305
当期純利益			132,392,305
目的積立金取崩額			<u>20,326,081</u>
当期総利益			<u>152,718,386</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,025,807,584
	人件費支出	△ 5,168,191,573
	その他の業務支出	△ 274,758,265
	運営費交付金収入	4,143,435,000
	授業料収入	2,193,845,725
	入学金収入	337,465,800
	講習料収入	1,257,700
	検定料収入	91,075,900
	受託研究等収入	113,886,655
	受託事業等収入	42,773,062
	補助金等収入	43,351,200
	寄附金収入	62,154,526
	その他の業務収入	91,942,238
	業務活動によるキャッシュ・フロー	652,430,384
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 497,373,020
	有価証券の償還による収入	494,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 323,253,003
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,009,930
	定期預金の取得による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	施設費による収入	23,000,000
	小計	△ 302,616,093
	利息及び配当金の受取額	8,758,603
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,857,490
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 87,528,269
	小計	△ 87,528,269
	利息の支払額	△ 4,325,731
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,854,000
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	266,718,894
VI	資金期首残高	1,755,049,182
VII	資金期末残高	2,021,768,076

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,021,768,076円
資金期末残高	2,021,768,076円

注2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	151,556,620円
-------------	--------------

利益の処分に関する書類
(平成20年12月16日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			152,718,386
	当期総利益	152,718,386		
II	利益処分額			
	積立金	3,254,599		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	大学機能充実・発展のための積立金	<u>149,463,787</u>	<u>149,463,787</u>	<u>152,718,386</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,636,828,510	
	一般管理費	283,239,827	
	財務費用	4,189,820	
	雑損	714,284	6,924,972,441
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,299,176,776	
	入学金収益	△ 349,027,800	
	講習料収益	△ 944,700	
	検定料収益	△ 91,075,900	
	受託研究等収益	△ 122,611,760	
	受託事業等収益	△ 37,108,317	
	寄附金収益	△ 73,151,239	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 31,450,029	
	資産見返寄附金戻入	△ 11,188,082	
	財務収益	△ 5,775,134	
	雑益	△ 58,725,473	△ 3,080,235,210
	業務費用合計		3,844,737,231
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	683,319,294	
	損益外固定資産除却相当額	10,885,879	694,205,173
III	損益外減損損失相当額		93,440,777
IV	引当外賞与増加見積額		8,556,100
V	引当外退職給付増加見積額		86,525,728
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13,284,000	
	政府出資の機会費用	328,640,308	341,924,308
VII	(控除) 国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,069,389,317</u>

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は51,585,511円です。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知(平成20年2月13日付：19高国支第9号)に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち、教育改革・研究推進・拠点形成・連携融合事業の各プログラム並びに特別支援事業のうち国費留学生経費及び再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）は業務達成基準を、特殊要因経費（退職一時金を含む）並びに特別支援事業のうち特別支援設備等及び再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(重要な会計方針の変更)

引当外賞与増加見積額は、前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていませんでしたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが8,556,100円増加しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

(重要な会計方針の変更)

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが58,253,138円増加しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成20年3月31日の利率を参考に1.275%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 重要な会計方針の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

減損を認識した資産

1 経済学部同窓会館

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
経済学部同窓会館	土地	和歌山市和歌浦南 3-1679-12	53,200,000
経済学部同窓会館	建物	和歌山市和歌浦南 3-1679-12	37,100,035
経済学部同窓会館	構築物	和歌山市和歌浦南 3-1679-12	1

②減損の認識に至った経緯

教職員等の宿泊施設、会議室、厚生施設等として活用していたものですが、経年による老朽化、塩害による外壁落下、耐震数値が基準値以下等の状況により止むを得ず利用を制限し、改修のための予算確保に努めてきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で改修の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
経済学部同窓会館	土地	13,906,506	-	13,906,506
経済学部同窓会館	建物	37,100,015	-	37,100,015

④回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額より処分費用見込額を差し引いた額としています。

- ・建物、構築物

売却の見込みがないことから、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分を含む。)以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いています。

2 関戸宿舎

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
関戸宿舎	土地	和歌山市西高松 1-316-6	150,000,000

②減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用 途	種 類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
関戸宿舎	土地	42,434,256	-	42,434,256

④回収可能サービス価額の算定方法

- ・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額より処分費用見込額を差し引いた額としています。

V その他

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要			
					当期償 却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,283,117,348	20,554,632	16,363,877	14,287,308,103	3,007,255,216	552,054,359	37,100,015	-	37,100,015	11,242,952,872		
	構築物	1,885,326,279	-	2,399,627	1,882,926,652	612,268,664	91,304,576	-	-	-	1,270,657,988		
	機械装置	33,852,000	-	-	33,852,000	11,075,052	2,530,764	-	-	-	22,776,948		
	工具器具備品	400,292,229	-	388,591	399,903,638	334,385,268	36,090,107	-	-	-	65,518,370		
	船舶	3,269,000	-	-	3,269,000	3,244,988	24,000	-	-	-	24,012		
	車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	5,261,952	1,315,488	-	-	-	1,590,723		
	計	16,612,709,531	20,554,632	19,152,095	16,614,112,068	3,973,491,140	683,319,294	37,100,015	-	37,100,015	12,603,520,913		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	153,121,582	97,993,545	-	251,115,127	16,968,484	10,708,640	-	-	-	234,146,643		
	構築物	79,258,150	23,607,654	-	102,865,804	10,703,736	5,615,713	-	-	-	92,162,068		
	機械装置	10,075,864	8,996,400	-	19,072,264	3,656,776	1,107,873	-	-	-	15,415,488		
	工具器具備品	818,191,717	130,879,846	-	949,071,563	491,053,886	190,480,726	-	-	-	458,017,677		
	図書	2,676,797,665	23,871,014	-	2,700,668,679	1,388,192	-	-	-	-	2,699,280,487		
	船舶	1,002,699	1,584,500	-	2,587,199	893,732	358,980	-	-	-	1,693,467		
	車両運搬具	3,638,550	-	-	3,638,550	2,887,824	721,956	-	-	-	750,726		
計	3,742,086,227	286,932,959	-	4,029,019,186	527,552,630	208,993,888	-	-	-	3,501,466,556			
非償却資産	土地	13,112,800,000	104,187,000	-	13,216,987,000	-	-	56,340,762	-	56,340,762	13,160,646,238		
	美術品・收藏品	50,963,195	775,003	-	51,738,198	-	-	-	-	-	51,738,198		
	建設仮勘定	3,827,250	-	3,827,250	-	-	-	-	-	-	-		
	計	13,167,590,445	104,962,003	3,827,250	13,268,725,198	-	-	56,340,762	-	56,340,762	13,212,384,436		
有形固定資産合計	土地	13,112,800,000	104,187,000	-	13,216,987,000	-	-	56,340,762	-	56,340,762	13,160,646,238		
	建物	14,436,238,930	118,548,177	16,363,877	14,538,423,230	3,024,223,700	562,762,999	37,100,015	-	37,100,015	11,477,099,515		
	構築物	1,964,584,429	23,607,654	2,399,627	1,985,792,456	622,972,400	96,920,289	-	-	-	1,362,820,056		
	機械装置	43,927,864	8,996,400	-	52,924,264	14,731,828	3,638,637	-	-	-	38,192,436		
	工具器具備品	1,218,483,946	130,879,846	388,591	1,348,975,201	825,439,154	226,570,833	-	-	-	523,536,047		
	図書	2,676,797,665	23,871,014	-	2,700,668,679	1,388,192	-	-	-	-	2,699,280,487		
	美術品・收藏品	50,963,195	775,003	-	51,738,198	-	-	-	-	-	51,738,198		
	船舶	4,271,699	1,584,500	-	5,856,199	4,138,720	382,980	-	-	-	1,717,479		
	車両運搬具	10,491,225	-	-	10,491,225	8,149,776	2,037,444	-	-	-	2,341,449		
	建設仮勘定	3,827,250	-	3,827,250	-	-	-	-	-	-	-		
	計	33,522,386,203	412,449,594	22,979,345	33,911,856,452	4,501,043,770	892,313,182	93,440,777	-	93,440,777	29,317,371,905		
	無形固定資産	特許権	9,679,684	4,626,352	-	14,306,036	3,698,756	1,562,638	-	-	-	10,607,280	
		ソフトウェア	37,966,884	4,231,701	-	42,198,585	18,329,111	7,426,192	-	-	-	23,869,474	
電話加入権		480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	-	480,000		
産業財産仮勘定		9,400,870	3,784,386	5,595,437	7,589,819	-	-	-	-	-	7,589,819		
計		57,527,438	12,642,439	5,595,437	64,574,440	22,027,867	8,988,830	-	-	-	42,546,573		
投資その他の資産	長期前払費用	191,679	2,475,749	116,800	2,550,628	-	-	-	-	-	2,550,628		
	預託金	91,760	-	-	91,760	-	-	-	-	-	91,760		
	計	283,439	2,475,749	116,800	2,642,388	-	-	-	-	-	2,642,388		

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,763,079	12,582,190	-	11,444,825	271,842	3,628,602	注)
計	2,763,079	12,582,190	-	11,444,825	271,842	3,628,602	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	12.50	-	60,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北15-17	127.08	-	732,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	37.50	-	216,000	
	小計		177.08		1,008,000	
建物	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	112.46	鉄筋コンクリート	960,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北15-17	885.73	鉄筋コンクリート	9,300,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	194.07	鉄筋コンクリート	2,016,000	
	小計		1,192.26		12,276,000	
合計			1,369.34		13,284,000	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	37,057,975	10,284,775	47,342,750	3,578,341	264,226	3,842,567	注)
計	37,057,975	10,284,775	47,342,750	3,578,341	264,226	3,842,567	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,580,800	475,333	-	9,056,133	
退職一時金に係る債務	8,580,800	475,333	-	9,056,133	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,580,800	475,333	-	9,056,133	

(11) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
計	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	43,724,900	20,554,632 (20,554,632)	-	64,279,532	注1)
国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	-	-	2,062,204,000	
運営費交付金	150,000	775,000	-	925,000	注2)
寄附金等	23,300	104,187,003	-	104,210,303	注3)
国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
目的積立金	2,462,817	-	-	2,462,817	
損益外固定資産 除売却差額	△ 28,100,573	-	19,152,095	△ 47,252,668	注4)
計	2,131,734,339	125,516,635	19,152,095	2,238,098,879	
損益外減価償却累計額	3,298,438,062	683,319,294	8,266,216	3,973,491,140	注5)
損益外減損損失累計額	-	93,440,777	-	93,440,777	注6)
差 引 計	△ 1,166,703,723	△ 651,243,436	10,885,879	△ 1,828,833,038	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産取得に伴うものです。

下段()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、運営費交付金を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期増加額は、非償却資産の寄附受に伴うものです。

注4) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

注5) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

注6) 当期増加額は、償却資産及び非償却資産の減損処理に伴うものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	11,421,573	-	-	11,421,573	
大学機能充実・発展のための積立金	309,327,981	118,071,419	20,326,081	407,073,319	注)
計	320,749,554	118,071,419	20,326,081	418,494,892	

注) 当期増加額は、平成18年度総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。

当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
大学機能充実・発展のための積立金	20,326,081	費用の発生
計	20,326,081	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	180,648,318	
備品費	38,958,934	
印刷製本費	37,713,707	
水道光熱費	66,464,804	
旅費交通費	32,506,922	
通信運搬費	6,284,460	
賃借料	7,838,964	
車両燃料費	207,400	
福利厚生費	469,315	
保守費	11,918,876	
修繕費	41,331,291	
損害保険料	4,409,171	
広告宣伝費	387,345	
行事費	78,750	
諸会費	1,726,200	
会議費	173,432	
報酬・委託・手数料	115,328,656	
奨学費	149,977,300	
減価償却費	30,723,658	
貸倒損失	4,133,700	
徴収不能引当金繰入額	2,407,426	
租税公課	32,000	
雑費	96,186	733,816,815
研究経費		
消耗品費	88,900,243	
備品費	53,383,471	
印刷製本費	5,522,090	
水道光熱費	22,761,574	
旅費交通費	53,691,270	
通信運搬費	4,864,227	
賃借料	1,847,885	
車両燃料費	40,902	
保守費	5,260,954	
修繕費	8,028,313	
損害保険料	5,786	
広告宣伝費	189,250	
諸会費	3,434,160	
会議費	66,713	
報酬・委託・手数料	24,365,623	
減価償却費	47,445,327	
租税公課	4,700	
雑費	451,090	320,263,578

教育研究支援經費				
消耗品費			47,517,251	
備品費			6,847,519	
印刷製本費			6,435,525	
水道光熱費			20,226,207	
旅費交通費			6,109,600	
通信運搬費			12,140,296	
賃借料			6,159,647	
保守費			43,266,225	
修繕費			4,899,049	
損害保険料			21,701	
広告宣伝費			81,900	
諸会費			257,000	
会議費			135,524	
報酬・委託・手数料			11,090,918	
減価償却費			102,022,777	
雑費			11,261,568	278,472,707
受託研究費				122,766,096
受託事業費				37,108,317
役員人件費				
報酬			53,993,911	
賞与			19,785,085	
退職給付費用			4,704,000	
法定福利費			6,475,805	84,958,801
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,295,956,833			
賞与	882,808,038			
退職給付費用	255,009,063			
法定福利費	381,157,616	3,814,931,550		
非常勤職員給与				
給料	112,056,443			
法定福利費	2,414,347	114,470,790	3,929,402,340	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	592,601,702			
賞与	199,021,031			
退職給付費用	95,033,194			
法定福利費	97,656,355	984,312,282		
非常勤職員給与				
給料	128,288,472			
賞与	1,519,651			
退職給付費用	99,848			
法定福利費	15,819,603	145,727,574	1,130,039,856	
一般管理費				
消耗品費			44,007,743	
備品費			8,910,038	
印刷製本費			14,962,393	
水道光熱費			22,687,745	
旅費交通費			15,230,410	
通信運搬費			6,106,528	
賃借料			3,723,883	
車両燃料費			413,106	
福利厚生費			2,801,798	
保守費			14,489,141	
修繕費			20,787,410	
損害保険料			4,991,837	
広告宣伝費			5,588,211	
行事費			1,591,753	
諸会費			6,440,000	
会議費			171,026	
報酬・委託・手数料			80,353,093	
租税公課			13,321,500	
減価償却費			16,370,370	
雑費			291,842	283,239,827

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,124,826	-	-	-	-	-	1,124,826
平成18年度	386,699,996	-	354,770,924	-	-	354,770,924	31,929,072
平成19年度	-	4,143,435,000	3,483,452,852	191,649,022	775,000	3,675,876,874	467,558,126
合計	387,824,822	4,143,435,000	3,838,223,776	191,649,022	775,000	4,030,647,798	500,612,024

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	-	3,378,657,510	3,378,657,510
業務達成基準による収益化額	-	100,212,568	100,212,568
費用進行基準による収益化額	354,770,924	4,582,774	359,353,698
合計	354,770,924	3,483,452,852	3,838,223,776

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	23,000,000	-	20,554,632	2,445,368	注)
計	23,000,000	-	20,554,632	2,445,368	

注) その他2,445,368円は施設費収益です。

(16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	24,000,000	-	688,926	-	-	23,311,074	
研究拠点形成費等補助金	19,351,200	-	882,000	-	-	18,469,200	
合計	43,351,200	-	1,570,926	-	-	41,780,274	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,763,996) 72,763,996	5	(4,704,000) 4,704,000	1
	非常勤	(-) 1,015,000	1	(-) -	-
	計	(72,763,996) 73,778,996	6	(4,704,000) 4,704,000	1
教職員	常 勤	(3,941,051,413) 3,970,387,604	498	(349,566,924) 349,566,924	20
	非常勤	(-) 241,864,566	271	(-) 99,848	2
	計	(3,941,051,413) 4,212,252,170	769	(349,566,924) 349,666,772	22
合 計	常 勤	(4,013,815,409) 4,043,151,600	503	(354,270,924) 354,270,924	21
	非常勤	(-) 242,879,566	272	(-) 99,848	2
	計	(4,013,815,409) 4,286,031,166	775	(354,270,924) 354,370,772	23

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤2人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(18) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人和歌山大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
-	213,711,146	973	注)
合 計	213,711,146	973	

注) 現物寄附の当期受入額は151,556,620円(907件)です。

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	652,774	90,861,215	91,513,989	-
合計	652,774	90,861,215	91,513,989	-

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	7,253,110	28,710,039	31,097,771	4,865,378
合計	7,253,110	28,710,039	31,097,771	4,865,378

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	-	4,632,754	4,632,754	-
経済学部	-	7,795,220	7,156,662	638,558
システム工学部	-	5,616,650	5,616,650	-
管理部	-	16,156,000	16,156,000	-
システム情報学センター	-	195,000	195,000	-
生涯学習教育研究センター	-	720,000	720,000	-
附属小学校	-	2,138,161	2,138,161	-
学術指導	493,090	-	493,090	-
合計	493,090	37,253,785	37,108,317	638,558

注) 学術指導以外の受託事業は受入部局毎に計上し、学術指導は一括して計上しています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(5,200,000) 2,760,000	1	
基盤研究 (B)	(43,840,000) 11,805,000	16	
基盤研究 (C)	(44,160,000) 13,605,000	42	
萌芽研究	(8,900,000) -	9	
若手研究 (B)	(25,037,788) -	24	
若手研究 (スタートアップ)	(6,260,000) -	5	
特定領域研究	(2,400,000) -	2	
特別研究員奨励費 (国内継続1)	(1,800,000) -	2	
特別研究員奨励費 (国内継続2)	(16,821) -	1	
奨励研究	(660,000) -	1	
廃棄物処理等 科学研究費補助金	(1,200,000) -	1	環境省
合 計	(139,474,609) 28,170,000	104	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。